

E & Eレポート

No. 82

発行日 2008年 8月1日
 発行元 E & Eプランニング
 責任者 宮本康弘
 川崎市中原区市ノ坪223-4-602
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

省エネ、環境機器システム

三洋ホームズが「太陽熱連携ヒートポンプ給湯機」を開発。CO2を65%削減。

屋根に設置した集熱パネルから太陽熱を集熱し、そこから得られる温水をヒートポンプ給湯機の貯湯タンクに蓄え、これによりヒートポンプ給湯機の運転時間が大幅に短縮し光熱費の削減につながる。浴槽の残り湯排熱回収機能を加える事でエネルギー効率をさらに高めると同時に、「省エネ見える化リモコン」の採用により一層の省エネ意識の向上につながる。「ニュースリリース」
 (コメント:太陽熱とヒートポンプの組み合わせは省エネに大変有効。)

日立ライティングと西友が点灯回路再利用できる電球型蛍光灯を販売。

点灯回路部は発光部分より寿命が3倍長い。価格は1500円以下、60W白熱電球との置き換えが可能。消費電力とCO2の排出量は76%削減できる。従来の電球型蛍光灯を同じ期間に5個使用した場合と比べ使用する銅の量を約80%、電子部品の重さも約71%削減でき、省資源化にもつながる。
 「日経産業新聞」

(コメント:省エネと併せて、資源の有効活用、リサイクルが重要になる。)

NECが無駄な電力の消費を抑えるソフト組み込み省エネPCを開発。

東京大学、国立環境研究所と共同研究をもとに開発した消費電力のモニタリングソフトは、無駄に消費された電力をグラフ表示し、ユーザーの使用パターンをもとに自動的に最適な省電力設定をする。東大の試算では、家庭用と業務用をあわせたパソコンの年間総消費電力は約51億キロワット時で、CO2排出量は約200トンになる。同ソフトを組み込んだパソコン(約360台)で実施した社内の技術評価では、総消費電力量を約16%削減した。
 「ビジネスアイ」

(コメント:パソコンの無駄を画面上で伝える「見える化」は大変効果的。)

大和ハウスが中小ビル向け省エネ支援事業を開発。

センサを設置し、建物内の電力使用量や室温データを分析する。分析結果は従業員の意識を高めるため、電力使用量をグラフなどで提供し、無駄な電灯や空調の仕様個所を毎週指摘する。またスイッチを消す責任者を定めるなどによる消灯の徹底、タイマーによる消灯といった細かな改善行動も提案する。サービス料金はコスト削減額の5割以下に抑える計画。1割以上の光熱費の削減を見込む。初期投資は80万円程度かかるが、約3年で回収見込み。ビルのテナントや営業所でも導入可能。「日本経済新聞」

(コメント:計測結果を見える化は効果的。どのように見せるか?)

日本インフォア、製造業のグリーン化を推進する設備保全ソリューションを発表。

企業が保有する設備の稼働率や保守コストの把握、レポート作成といった、設備保全の機能に加え、企業のグリーン化を推進するための新しい機能を搭載している。エネルギーコストや二酸化炭素の排出量の削減につながるようにしている。設備ごとに使用した燃料種類や電力などエネルギー量やエネルギー効率など各種指標を細かく算出できるほか、エネルギー量に応じてコストや二酸化炭素の排出量を計算する機能などを備えている。各種指標で設備の状態を監視し、事前に定義した状態から外れた場合には自動的にアラームを出す機能も設けた。ライセンス価格は、接続する計測装置の数で追加料金が発生するが、最小構成で同時5ユーザーの場合、600万円から。
 「日経ソリューションビジネス」

(コメント:設備の稼働率、保守コストの把握も製造業では重要。基準となる指標がポイント。)

ベネフィット・ワンが社員向け「エコポイント導入支援サービス」を開始。

制度の企画から運営までのプログラムを提供し、企業側はポイントを付与する環境活動のメニューやインセンティブの費用を用意するだけで済む。企業側は30万円からの初期費用と月3万円からの運営費を負担。ポイントを付与する環境活動としては、「環境セミナーへの参加」や「通勤手段を自家用車から公共交通機関や自転車にかえた」、「光熱費の削減」などの社員個人のエコライフを想定。またポイントと交換するインセンティブとしては、ホテルやレストランの開散期のサービスやブランド品の旧モデルといった比較的費用がかからず、社員のやる気につながるメニューを用意。
 「ビジネスアイ」

(コメント:個人を参加させるには、まだまだインセンティブが必要。)

省エネビルドットコムがネットで電力消費把握する装置を発売。

2008年7月28日ブレーカーにセンサーを取り付け、電力消費量を把握し、パソコンに接続してインターネット経由で消費電力を閲覧する仕組み。価格は2万8500円。中小規模のビルや家庭などを対象。主ブレーカーの電線を挟むように装着する消費電力検出センサーや、室内温度計などで得た情報を瞬時に収集。LANケーブルを介してパソコンに接続し、インターネット経由で同社の専用サーバに接続する。年間、月間、週間、時間別の電力使用量や二酸化炭素(CO2)の排出量などをグラフ表示や印刷できる。10年分以上のデータ保存も可能。今後、測定値に不自然さや、大きな変化があった場合、メールで配信するサービスも行う予定。
 「日刊工業新聞」

(コメント:省エネナビのオンライン版?)

NECエンジニアリングが無線温湿度センサーを使ったオフィス向け省エネ・ソリューションをデモ。

無線温湿度センサーシステムは、BA用データ通信プロトコルのBACnet/IPに準拠。無線温湿度センサー（子機）、アンテナ部（親機）、BACnetゲートウェイで構成する。子機は、7cm x 7cm x 3.5cmと小形で、オフィスの壁やパーティションなどに取り付けて使う。このセンサーが計測した室温・湿度を無線で各フロアに設置した親機に送信し、親機からBACnetゲートウェイを介して空調管理システム（PCや空調機コントローラなど）に接続する。

「Ipro」

（コメント：センサーのバッテリー寿命と価格がキー。）

省エネ、環境政策動向

日本経団連などが「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」の設立を表明。

経団連会長をはじめ、東京電力やメーカー、商社など15社の代表が名を連ねた。各国における省エネ機器の普及促進制度や資金メカニズムのあり方について意見交換を行うほか、アフリカに太陽光発電設備を普及させるための官民ミッションなどを派遣。ビジネスベースで日本の省エネ・新エネ技術を世界に普及させることを目指す。当面の活動として会員企業から募集した技術を集め、首脳・大臣会合で活用する「国際展開技術集」を作成する。各国における省エネ機器の普及促進に向けては政府間対話として取り組むべき制度的な問題も議論し、官民一体で省エネ・新エネビジネスを促進していく。協議会は省エネルギーセンターを事務局に今秋設立し、課題に応じてワーキンググループをつくる。

「電気新聞」

（コメント：世界への省エネ技術展開は、CDMで日本の排出量削減につながることが重要。）

日野市が市民とCO2排出量削減行動目標協定の締結を検討。

市内の市民団体のメンバや企業関係者、大学教員などが参加する実行委員会を発足させ、市民に提案するCO2削減策を決める。「家電製品の電源」、「車の急加速、急ブレーキ」、「マイバッグ」などを検討中。5～10項目を決定する。家庭の側に1項目でも実行の意思があれば、協定を結ぶ。今後5年間で、半数の世帯との協定をめざす。協定を結んだ家庭から実行計画について年に1回定期的な情報収集し、CO2削減量に換算して、集計・公表する。

「日本経済新聞」

（コメント：市民にいかにか参画意識を持ってもらえるか？）

東京都が太陽熱利用した家庭の節約分を来年度から買い取り。

太陽熱を利用した暖房・給湯機器を設置した家庭に対し、使用した太陽熱の量から環境への貢献度を評価し、買い取る「グリーン熱証書制度」を導入する。制度は、従来だと化石燃料によって生み出されていた熱を各家庭が太陽熱によってまかなったと想定。その環境貢献度（環境価値）を示した「グリーン熱証書」を発行し、都などが買い取るしくみ。10年度からのCO2排出量削減を義務づけられた事業所が削減目標を達成するために証書を買取り取るようにする案も検討。制度の対象外の太陽熱利用機器についても何らの支援策を講じる予定。

「毎日新聞」

（コメント：太陽熱をより積極的に利用することも必要。）

温室効果ガス削減へ京都市が中小企業の対策支援

専門知識を持つ相談員を事業者に派遣し、受電設備やボイラーなど主要なエネルギー設備の使用状況を調査する。そのうえで京都発の環境管理規格KES（京都・環境マネジメントシステム・スタンダード）を紹介するほか、省エネに必要な設備の費用の3分の1（最大300万円）を補助する。本年度の予算総額は900万円。京都府や京都商工会議所などと連携して事業を進める。来年度も継続する方針。本年度は50社程度の相談依頼を見込んでいる。個人事業所や従業員100人以下の医療法人、社会福祉法人も対象。

（コメント：今後は中小企業の省エネ推進が求められる。手続きの簡略化も必要。）「京都新聞」

展示会、講演会

1. 第50回サイン・アンド・ディスプレイショウ <http://www.tokobi.or.jp/sds2008/>

サイン・ディスプレイの製作・施工に必要な資材・素材及び加工機器などの関連商品全般。

開催期間 : 2008年8月28日(木)～30日(土)

場所 : 東京ビッグサイト

入場料 : ¥500

主催者/連絡先: 東京屋外広告美術協同組合 Tel :03-3626-2251 Fax :03-3626-2255

2. 2008NEW環境展 大阪 http://www.nippo.co.jp/n-expo008/o_ne08.htm

環境保全、リサイクル、地球温暖化対策などの最新機器、システム、技術、情報を展示

開催期間 : 2008年9月18日(木)～20日(土)

場所 : インテックス大阪

入場料 : 1,000円 招待状持参者無料

主催者 : 株式会社日報アイビー

連絡先 : 06-6265-9106

後記 オフィス向け置き菓子サービスを開始、千趣会

「オフィス内の小さなコンビニエンスストア」をコンセプトとして、おかし、クッキー、スナック菓子、焼き菓子、キャンデー、ガムなど49種類。ほかにも、インスタントスープを2種類、健康食品を9種類の商品があらかじめ収めてある「ちょこたべBOX」の展開を開始。利用者は好みの商品を、箱の硬貨投入口に100～200円の代金を入れて購入する仕組み。

江崎グリコはアイスクリームが入った小型の冷凍庫をオフィスに設置する販売サービス「アイスリフレッシュボックス」も提供。

